

## 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第6回）

## 意見概要

## 【検討事項1について】

- スクール・ポリシーの策定においては、設置者と学校、地域の関連機関の意見も入れるということだが、できれば高校生本人や地元の中学生の意見といった当事者の声も含めて策定していくようなプロセスを踏んでいくべきではないかと思う。
- 普通科の高校が人材の流出機能を担って流出機関になっているという表現は、極端な書きぶりだと思う。様々な学びをして、卒業後に様々なところで、その子が自分で生きがいややりがいを持った仕事をし、社会に役立ったり、自分で幸せな人生を歩んでいくことが重要であり、地域に残る子どもを育てるための機関が高校であって卒業後に生徒が地域から出ていってしまうことが駄目なことであるという捉え方は一面的ではないか。
- スクール・ポリシーのうち、「卒業の認定に関する方針」については、「生徒の育成方針」と表現した方がよいのではないか。卒業認定というと、単位数等の卒業認定に係る規定を想起させてしまう。
- スクール・ミッションの再定義、スクール・ポリシーの策定に関し、現在行われている学校自己評価との関連はどのようになるのか。これらの取組を学校現場で定着させていくためには、設置者が実施状況を確認していく必要もあるのではないか。
- 高校生の約7割が普通科に在籍している中で、その生徒が普通科で一体何を学び、その後どういう人生設計をしていくかというところが大きな課題であり、従来どおりに普通科の在り方を考えていいのか。高校の魅力化を図ろうとしたときには、普通科にもより多様性・バリエーションを持たせるという考え方が前面に出てもよいと思う。
- 高校卒業後に生徒が地元に残ればよいというものではなく、地元に残る希望のある者は残ってもらい、地域外の大学や大学院等に進み、様々な技術や経験、知識等を習得し

た後に、また帰ってきて地域の将来を担う人材も沢山輩出できればよいと思う。問題なのは、普通科の生徒が、地域のことを知らずに3年間過ごしてしまい、帰ってこなくなるとことである。

○ 国語力は実社会において必要であるという意味で、国語科の役割はどの学科においても共通のものであり、専門学科において特質化されるものではない。

○ 地域外の大学等に進学して、ある程度都会で経験を積んで、更にその知見を生かして地方で活躍しようという意識を持たせることが大事であり、一概に高校卒業後に地域外に進学・就職するから駄目だということではない。

○ 生徒の学習意欲を高めることを高校だけが担うのではなく、ベースとして学ぶ楽しさを義務教育段階から考える必要があると思う。高校で勉強しようという意欲の無い生徒も、何となく高校進学してしまう現状がある中で、高校入試の位置付けは、高校へ入るだけのレベルを有している子どもたちを選抜するものなのか、それとも高校の定員を充足させるように生徒を入学させるものなのか。

普通科については、より明確に大学に進学したい生徒を対象にする学校と、大学進学を目的とせずに中学校で学んだことをさらに深め、専門学校等に進んで社会に出たいという生徒を対象にする学校があってもいいと思う。高校生を捉えるときのターゲットを認識して議論を進めていく必要がある

○ 中学生の段階で将来の先々までも決定するというコースの中に入れていいのかどうかという議論も必要である。大学に進学するつもりで高校に入学した生徒が、自分のやりたいことが分かって就職していくということもあるため、例外を認めるというふうな仕組みとするのか、幅の広い選択を可能として選択する力を付けようとする仕組みとするのかといった内容もスクール・ミッションやスクール・ポリシーの中に入れていくと良いと思う。

○ スクール・ミッションを再定義するに当たり、学校の設置者が、学校や地域社会等の関係者を対等なパートナーとして捉えて対話をしていくスタンスが必要であると思う。

学校や自治体が主体となって地域の学校をどうしていくのかを考え、都道府県はそれを伴走していくという形で、主体はどちらかという現場側だというスタンスが重要ではないか。

スクール・ポリシーの策定に関し、学校内の校務分掌等の話に閉じず、社会に開かれた教育課程を実現する上で、学校と社会とが連携していく体制をどう考えていくのかという視点も取り入れる必要がある。

- 日本の教育政策は単線型をとっており、普通科であれ専門高校であれ、大学進学が可能である。ヨーロッパで一部あるような複線型の在り方をとれば、中学卒業時点等のより早い時点で選択が可能であるが、この見直しには、戦後の教育政策の在り方も含めたより長期的な議論が必要である。単線型の教育の在り方でやってきたことと、この間に発生している問題にどう対処するのかという中での議論が必要。
- 総合的な学習の時間において、地域を知るということを小・中学校はずっとやっているが、地域をコンテンツとして学んで地域に詳しくなるということが、必ずしも地域に残るということをもたらさないのではないか。一つの考え方としては、地域はコンテンツではなくて教材だと捉え、地域を一つの教材、事例として取扱い、子どもたちが主体として社会を創造したり、コミュニティの問題解決に主体として参画したり、質の高い問題解決の担い手になるために学ぶことが地域を教えるということだと思う。地元の高校を卒業した生徒が地域に帰ってくることを目的ではなく、地域に帰ってきたときに、地域の人たちとコミュニティをより良く創造していく担い手として小中高の段階で育てることが必要ではないか。
- 多くの生徒たちは中学校段階では自分の進路も見えないという状態にいると思うが、高校に進学したときに初めて勉強の面白さに目覚めたり、自分のことが分かったり、将来の方向性を見つけたりということを用意するということが普通科改革で重要なことであると思う。多くの選択肢があるという状態が、様々なタイプの生徒が各々の道を見つけることにつながると思う。

#### 【検討事項2について】

- 地域の方に高校教育をサポートしてもらおうという前に、保護者がまずは努力をすべきではないかと思う。地域連携の方策としてコンソーシアムを立ち上げている例があるが、その成否は担当する職員や校長に左右されるところもあり、全ての高等学校で実施をするということになると相当時間もかかる。地方公共団体の職員や企業経営者等も含まれるPTAを活用してはどうか。
- 地域との協働において、卒業生会、卒業生というこのリソースもしっかりと使われていない部分が多くあるのではないか。また、学校が地域と協働する中で、事務長を含めた事務職員が連携・協働のハブになったり、学校の経営体制における経営企画室のような機能を担うなど事務室の機能強化や役割の再定義、事務職員の資質・能力の育成についても議論する必要があるのではないか。
- 離島や中山間地域等に所在する小規模校について、他の高校と連携して教育活動を実施することも重要だが、例えば家庭科や音楽や芸術や部活動の担当教員が小中高を通じて指導するなど、小規模高校の近隣に所在する中学校や小学校との縦の連携も必要ではないか。また、地域の方の学習に対するニーズに対応したコミュニティ・カレッジのような機能も含めて、地域社会に開いた学びを構成していくことが重要だと思う。
- 小規模校ではクラス内の学力差は非常に大きく、個別最適化された学習をせざるを得ないという状況にあることから、先端技術やICTを活用することが必要ではないか。近隣の高校や県の教育センターから授業を配信するという形での学びを都道府県単位で整備することも可能だが、全国どこでもどんな規模の学校に通っていても、日本で学ぶ子たちには教育の質を保障するプラットフォームを全国規模で考えていく必要もあるのではないか。
- 地域と協働して学ぶことの意味に関して、これからの地域や社会の将来を担う人材の育成という側面に加え、生徒の学びから考えていくという視点が必要であり、地域を課題にして、生徒の探究的な力が身に付いたり、課題発見や課題解決能力が育まれたりということが重要である。

地域を題材にして学ぶことを通じて、知識・技能が実社会でどのように使われている

のかという、リアルなものを見つけることができるのではないか。高校の学びは抽象的になりがちであることから、地域を題材にすることで、学ぶ意味や、学びへのモチベーションを喚起したり、教科と探究活動をつないだりするといった様々な機能を社会は果たすと思う。

○ 企業や地域が卒業後に働く場所というだけではなく、教育機関として機能することが可能ではないか。高校卒業後に地元就職しながら、自治体や地域の企業の支援を得ながら学び続けることを可能にし、例えばそれが起業や、経営、地域貢献といったことにつながっていくことができないか。

○ 学校間連携に関して、総合的な学習の時間については認められておらず、遠隔通信を活用したものについては条文上規定がされていないところ、新しい時代の高校教育を議論する上では必修科目の削減も含めて、こうした規制緩和の議論が必要。

過疎化が進む地域の高校について、例えば中学校と高校を一体的に運営することで、非常に低いコストで運営が可能になるのではないか。

○ これからは外国籍の生徒が増加してくることから、外国籍の方が地域の中にも入ってくるということを前提に、20年後、50年後を考えて、その人たちと一緒に生きる生き方という視点も必要ではないか。

○ コンソーシアムに関わる方々の意識も含めて変えていかなければならない中で、コーディネーターの役割が、プロジェクトの成否を分ける大変重要な役割を担っている。高校側から地域に働きかけられるコーディネーターと、地域と高校をつなげるコーディネーターとが必要であるが、コンソーシアムを全国で展開しようとしたときに、そうした人材を見つけることが重要であり、そのための環境整備が重要であると思う。

○ 高校が地域振興の核としての役割を期待されているが、1校だけでそれを担うというのは難しいが、複数の高校が連携することで可能性が広がるのではないか。

コミュニティを地域として捉えることも重要であるが、それと同時にテーマ・コミュニティという考え方も重要であり、より広い意味でコミュニティというのを捉えてコミ

ユニティ・スクールの取組を進めていってはどうか。

- ICTの活用等は小規模校や離島の高校が教育水準を落とさないための取組という側面もあるが、こういった形の高校がこれから増えていくため、こうした教育活動をスタンダードとして考えてもよいのではないか。例えばスクール・ポリシーを考えるときにも、地域を超えた高校の在り方についても議論できればよいと思う。
- 私立高校は建学の精神ありきで創られているため、スクール・ミッションやスクール・ポリシーはある意味当たり前のことであり、それらがないと、本来、教育というのは動かないものだろうと思う。私立高校の半数は大学附属系列校であり、中高大とつながっているところが多く、同じポリシーの下でそこに集まっているという姿が私学の中にある。他方、公立高校の設置者である都道府県教育委員会が教育政策として全体方向性を出さないと、個々の学校バラバラになってしまう懸念があるのではないか。学校現場も重要である一方、自治体、都道府県ごとの政策の中で全体の課題をどう解決するのか、それに必要な財政的なものを含めて政策的にやっていく必要があるのではないか。全体の方向性を各自治体が考えるところから始まるのが、ポリシーを立案する上で重要であると思う。
- 今後少子化が進むと、高校1校当たりの規模が小さくなっていく中で、エリア・スクールという考え方が重要ではないか。今、全県一学区としている都道府県が26あるように、多くの高校が連携するという仕組みが出来やすくなっている。一つの学校で総合学科的なカリキュラムを編成することが難しければ、普通科と専門学科の行き来を認めるようなことをするなど、学校を異動することも認めていくようなことも学校規模が小さくなっていく中であっては重要ではないか。また、高等学校という範囲だけでなく、学校種を超えて地域内の各校が緩やかに連携していくということは可能ではないか。
- 通信制高校などにも関連して、一人一人の生徒が個別に自分の好きなことだけをやるという方向性も大事だが、全体最適化ということも学ぶことも重要である。集団と個人というのが教育の基本の中に据えられているはずであり、個別最適化の方法論はどんどん進めつつも、全体最適化のために問題解決をするのだという学びをしていかないと、

社会全体は秩序が成り立っていない。